

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名	株式会社 東京スタイル	上場取引所	東
コード番号	8112	本社所在都道府県	東京都
問合せ先	責任者役職名 経営統轄本部経営企画部部长 氏 名 中島 芳樹	TEL	(03) 3262 - 8111
中間決算取締役会開催日	平成14年10月25日	中間配当制度の有無	無
		単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	23,058	(0.1)	1,556	(8.0)	2,401	(26.7)
13年8月中間期	23,036	(4.7)	1,691	(16.1)	3,274	(28.5)
14年2月期	48,898		3,300		4,618	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	1,448	(57.8)	14	55
13年8月中間期	917	(56.3)	8	95
14年2月期	630		6	15

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 99,514,684株 13年8月中間期 102,507,668株 ##### 101,861,846株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期	-	-	-	-
13年8月中間期	-	-	-	-
14年2月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年8月中間期	159,681		146,130		91.5		1,513 96	
13年8月中間期	171,682		157,117		91.5		1,532 74	
14年2月期	167,249		154,328		92.3		1,524 75	

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 96,521,700株 13年8月中間期 102,507,668株 ##### 101,216,023株
 期末自己株式数 14年8月中間期 5,985,968株 13年8月中間期 1,281,162株 ##### 1,291,645株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
15年2月期	49,000	5,300	3,000	17 50	17 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円08銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	平成13年8月期	構成比	平成14年8月期	構成比	平成14年2月期	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	(171,682)	(100.0)	(159,681)	(100.0)	(167,249)	(100.0)
流動資産	(96,044)	(55.9)	(80,756)	(50.6)	(92,377)	(55.2)
現金及び預金	48,127		31,578		46,470	
受取手形	440		449		766	
売掛金	9,709		10,334		8,561	
有価証券	31,026		33,523		30,665	
自己株式	1		-		-	
棚卸資産	4,874		3,142		4,031	
繰延税金資産	413		250		562	
その他	1,538		1,549		1,406	
貸倒引当金	87		73		86	
固定資産	(75,638)	(44.1)	(78,924)	(49.4)	(74,871)	(44.8)
有形固定資産	(7,894)	(4.6)	(7,792)	(4.9)	(7,879)	(4.7)
建物	2,596		2,543		2,608	
土地	5,053		5,053		5,053	
その他	244		196		218	
無形固定資産	(43)	(0.0)	(43)	(0.0)	(43)	(0.0)
投資等	(67,700)	(39.5)	(71,088)	(44.5)	(66,948)	(40.1)
投資有価証券	43,167		43,157		41,710	
子会社株式	1,072		1,056		1,056	
自己株式	1,226		-		-	
出資金	4,819		6,072		6,086	
長期貸付金	4,962		5,605		4,705	
保険積立金	4,830		4,714		4,764	
繰延税金資産	1,201		4,159		2,238	
その他	6,446		6,338		6,408	
貸倒引当金	24		16		23	
資 産 合 計	171,682	100.0	159,681	100.0	167,249	100.0

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	平成13年8月期	構成比	平成14年8月期	構成比	平成14年2月期	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)	(14,565)	(8.5)	(13,551)	(8.5)	(12,920)	(7.7)
流動負債	(12,389)	(7.2)	(11,432)	(7.2)	(10,688)	(6.4)
支払手形	4,711		4,339		4,300	
買掛金	4,395		3,284		2,814	
未払金	1,308		1,744		1,610	
未払法人税等	62		444		42	
未払消費税等	79		229		63	
預り金	144		135		138	
賞与引当金	197		133		133	
返品調整引当金	1,392		1,012		1,467	
その他	98		109		117	
固定負債	(2,175)	(1.3)	(2,119)	(1.3)	(2,231)	(1.3)
退職給付引当金	1,194		1,223		1,197	
役員退職引当金	348		373		360	
預り保証金	633		522		673	
(資本の部)	(157,117)	(91.5)	(146,130)	(91.5)	(154,328)	(92.3)
資本金	(26,734)	(15.6)	(26,734)	(16.7)	(26,734)	(16.0)
資本剰余金	(44,279)	(25.8)	(44,279)	(27.7)	(44,279)	(26.5)
資本準備金	44,279		44,279		44,279	
利益剰余金	(86,104)	(50.1)	(83,979)	(52.6)	(84,556)	(50.6)
利益準備金	5,150		5,150		5,150	
任意積立金	78,077		75,077		78,077	
中間(当期)未処分利益	2,875		3,751		1,327	
(うち中間(当期)純利益)	(917)		(1,448)		(-)	
(うち中間(当期)純損失)	(-)		(-)		(630)	
その他有価証券評価差額金	-	(-)	2,626	(1.6)	-	(-)
自己株式	-	(-)	6,236	(3.9)	1,240	(0.8)
負債及び資本合計	171,682	100.0	159,681	100.0	167,249	100.0

比較中間損益計算書

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期			前 期	
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	百分比	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	百分比	増減比	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	百分比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
(経常損益の部)							
営業収益							
売上高	23,036	100.0	23,058	100.0	0.1	48,898	100.0
営業費用							
売上原価	12,998	56.4	13,530	58.7	4.1	29,067	59.4
販売費及び一般管理費	8,347	36.2	7,971	34.6	4.5	16,530	33.8
営業利益	1,691	7.4	1,556	6.7	8.0	3,300	6.8
営業外収益	2,233		1,986			4,471	
営業外費用	649		1,142			3,153	
経常利益	3,274	14.2	2,401	10.4	26.7	4,618	9.4
(特別損益の部)							
特別利益	108		74			109	
特別損失	1,795		112			5,698	
税引前中間(当期)純利益	1,587	6.9	2,362	10.2	48.8	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	-	-	-	-	970	2.0
法人税、住民税及び事業税	383	1.7	617	2.6	61.2	559	1.1
法人税等調整額	286	1.2	297	1.3	3.6	899	1.8
中間(当期)純利益	917	4.0	1,448	6.3	57.8	-	-
中間(当期)純損失	-	-	-	-	-	630	1.3
前期繰越利益	1,958		2,303			1,958	
中間(当期)未処分利益	2,875		3,751			1,327	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価しております。

但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 2,626百万円が計上され、投資有価証券は 4,532百万円減少し、固定資産の繰延税金資産は 1,906百万円増加しております。

2. 自己株式

前中間会計期間末まで資産の部に計上してございました自己株式は、「財務諸表等規則」及び「中間財務諸表等規則」の改正により、前会計年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

3. 当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

なお、資本準備金は、資本剰余金に含めて表示しております。

また、前中間会計期間末及び前会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(注記事項)

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額	7,274百万円	7,572百万円	7,448百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	473百万円	595百万円	544百万円
(3) 子会社に対する長期金銭債権	3,427百万円	3,288百万円	3,176百万円
(4) 子会社に対する短期金銭債務	730百万円	969百万円	619百万円
(5) 保証債務残高	2,877百万円	2,923百万円	2,920百万円
(6) 子会社との取引高			
営業収益	43百万円	2百万円	49百万円
営業費用	1,867百万円	2,456百万円	4,050百万円
営業取引以外の取引高	139百万円	137百万円	340百万円

(7) 中間会計期間末日満期手形

当中間会計期間末日は金融機関の休業日ですが、当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	-百万円	184百万円	-百万円
------	------	--------	------

(8) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	654百万円	481百万円	622百万円
減価償却累計額相当額	399百万円	231百万円	425百万円
中間期末残高相当額	254百万円	250百万円	196百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

(1年内)	101百万円	91百万円	79百万円
(1年超)	153百万円	159百万円	116百万円
合計	254百万円	250百万円	196百万円

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	59百万円	41百万円	113百万円
減価償却費相当額	59百万円	41百万円	113百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(9) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

比較中間品種別売上高

項 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期			前 期	
	平成13年8月期	構成比	平成14年8月期	構成比	増減比	平成14年2月期	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
婦 人 服 (重衣料)	2,337	10.1	1,925	8.4	17.6	9,368	19.2
婦 人 服 (軽衣料)	20,699	89.9	21,132	91.6	2.1	39,529	80.8
合 計	23,036	100.0	23,058	100.0	0.1	48,898	100.0